

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	2023年2月14日	
【会社名】	クリアル株式会社	
【英訳名】	CREAL Inc.	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横田 大造	
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目13番2号	
【電話番号】	03 - 6264 - 2561	
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 金子 好宏	
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目13番2号	
【電話番号】	03 - 6264 - 2561	
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 金子 好宏	
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式	
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当	1,074,700,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項なし	
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)	

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

当社が、2023年2月14日に第3四半期に係る四半期報告書を提出したことに伴い、2023年1月31日に提出した有価証券届出書の記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該箇所を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第3 第三者割当の場合の特記事項

1 割当予定先の状況

(1) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係

第二部 企業情報

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

5 研究開発活動

第3 設備の状況

1 設備投資等の概況

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

第7 提出会社の参考情報

2 その他の参考情報

独立監査人の四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。(ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」については、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正後のみ記載し、下線を省略しております。)

第一部 【証券情報】

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

1 【割当予定先の状況】

(1) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係

(訂正前)

a. 割当予定先の概要	名称	SBIホールディングス株式会社
	本店の所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号
	直近の有価証券報告書等の提出日	(有価証券報告書) 事業年度第24期(自2021年4月1日至2022年3月31日) 2022年7月27日関東財務局長に提出 (四半期報告書) 事業年度第25期第1四半期(自2022年4月1日至2022年6月30日) 2022年8月15日関東財務局長に提出 事業年度第25期第2四半期(自2022年7月1日至2022年9月30日) 2022年11月14日関東財務局長に提出

(訂正後)

a. 割当予定先の概要	名称	SBIホールディングス株式会社
	本店の所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号
	直近の有価証券報告書等の提出日	(有価証券報告書) 事業年度第24期(自2021年4月1日至2022年3月31日) 2022年7月27日関東財務局長に提出 (四半期報告書) 事業年度第25期第1四半期(自2022年4月1日至2022年6月30日) 2022年8月15日関東財務局長に提出 事業年度第25期第2四半期(自2022年7月1日至2022年9月30日) 2022年11月14日関東財務局長に提出 事業年度第25期第3四半期(自2022年10月1日至2022年12月31日) 2023年2月14日関東財務局長に提出

第二部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

(訂正前)

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

< 前略 >

(1) 経営成績等の状況の概要

< 中略 >

生産、受注及び販売の実績

c. 販売実績

サービスの名称	第11期連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第12期第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)
CREAL	4,661,477	273.4	6,541,950
CREAL Partners	4,644,141	121.2	2,359,394
CREAL Pro	1,275,384	79.4	439,644
合計	10,581,003	148.2	9,340,989

(注) 1. 当社グループは資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

2. 主な相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	第10期連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第11期連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第12期第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
合同会社HAK	932,673	13.1	-	-	-	-
合同会社保育園みらいファンド	-	-	1,543,000	14.6	-	-

< 中略 >

第12期第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

第12期第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年度断続的に発令された新型コロナウイルスの感染拡大に伴う長期間の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除を受けて経済社会活動の正常化が進み、個人消費のサービス支出減少やその影響を受ける業種の企業業績も持ち直しが見られました。新たな変異株による感染拡大への対策を継続しながらも正常化に向かうことが期待されます。海外経済におきましても持ち直しの動きが見られますが、諸外国のインフレ高進と抑制のための金融引締め、先進各国との金利差拡大と円安進行、ウクライナ情勢に起因するエネルギー価格高騰など、依然として先行き不透明な状況を注視する必要があります。

当社グループが属する不動産及び不動産クラウドファンディング業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や国境を超えた移動の制限の緩和等により、稼働率の低下していたホテルや商業施設が回復基調にあり、レジデンスや物流施設は安定稼働と底堅い投資需要が継続しました。例えば、マンション市場におきましては、新築中古ともに平米単価は上昇傾向を維持しています。また、日本の低金利と円安を背景に海外投資家による国内不動産への投資需要の高まりが見られます。当社グループの属する業界はコロナ禍からの回復と、国内外の金融情勢の変化が及ぼす影響について、今後も注視する必要があります。

こうした環境の中、当社グループは、「CREAL」サービスにおいて、東京23区の区分レジデンスのリノベーション、商業施設、物流施設、一棟レジデンス、コリビングタイプのレジデンス()、新設保育園の不動産ファンドをオンラインで提供して運用資産の残高とアセットタイプの拡大を図るとともに、着実に売却を実行しオンライン投資家にリターンを提供することで、投資家会員数は3万人、累積投資金額は200億円を突破しました。「CREAL Partners」サービスでは、中古ワンルームマンションの販売本数を伸ばし、付随する賃貸管理物件数の増加につなげました。そして「CREAL Pro」サービスにおいては、海外機関投資家を対象に国内レジデンスを複数組み入れたファンドを新規組成することにより、ファンド組成手数料及びアセットマネジメントフィーの増加につなげることができました。

以上の結果、売上高9,340,989千円、売上総利益1,226,048千円、営業利益503,706千円、経常利益475,360千円、親会社株主に帰属する四半期純利益327,901千円となりました。

なお、当社グループは、資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

ワークスペースとシェアハウスを複合させたもので、高水準のデジタルインフラが整っているコワーキングスペースや住居者の交流を重視する仕掛けが充実している共同住居施設

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

第12期第2四半期連結会計期間末における総資産は16,947,028千円となり、第11期連結会計年度末と比べ6,020,763千円増加しております。これは主に、現金及び預金の増加5,203,848千円、販売用不動産の増加730,640千円によるものであります。

(負債)

第12期第2四半期連結会計期間末における負債合計は14,936,987千円となり、第11期連結会計年度末に比べ5,056,698千円増加しております。これは主に、事業拡大によるクラウドファンディング預り金の増加932,073千円及び匿名組合出資預り金の増加2,642,000千円、短期借入金の増加751,900千円、長期借入金の増加509,096千円、償還による1年内償還予定の社債の減少583,200千円によるものであります。

(純資産)

第12期第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,010,041千円となり、第11期連結会計年度に比べ964,065千円増加しております。これは主に、当社株式の東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資による資本金の増加317,855千円及び資本剰余金の増加317,855千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上327,901千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

第12期第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第11期連結会計年度末に比べ5,203,848千円増加し6,661,987千円となりました。第12期第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,442,305千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益477,574千円、事業拡大によるクラウドファンディング預り金の増加額932,073千円及び匿名組合出資預り金の増加額2,642,000千円の影響により資金が増加し、棚卸資産の増加額536,160千円の影響により資金が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,540千円の支出となりました。これは主に、出資金の払込による支出1,000千円により資金が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,763,083千円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増額751,900千円、長期借入れによる収入998,576千円、新株の発行による収入635,710千円により資金が増加し、社債の償還による支出583,200千円により資金が減少したことによります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

第12期第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

第12期第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

< 中略 >

5 【研究開発活動】

< 前略 >

また、第12期第2四半期連結累計期間においては、当社グループにおける研究開発費の発生はございません。

(訂正後)

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

< 前略 >

(1) 経営成績等の状況の概要

< 中略 >

生産、受注及び販売の実績

c. 販売実績

サービスの名称	第11期連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第12期第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)	前年同期比(%)
CREAL	4,661,477	273.4	7,189,138	155.4
CREAL Partners	4,644,141	121.2	3,741,233	124.9
CREAL Pro	1,275,384	79.4	1,193,065	98.7
合計	10,581,003	148.2	12,123,436	137.3

(注) 1. 当社グループは資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

2. 主な相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	第10期連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第11期連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第12期第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
合同会社HAK	932,673	13.1	-	-	-	-
合同会社保育園みらいファンド	-	-	1,543,000	14.6	-	-

< 中略 >

第12期第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年度断続的に発令された新型コロナウイルスの感染拡大に伴う長期間の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除を受けて経済社会活動の正常化が進み、個人消費のサービス支出減少やその影響を受ける業種の企業業績も持ち直しが見られました。ウィズコロナの下で感染拡大への対策を継続しながらも正常化に向かうことが期待されます。海外経済におきましても持ち直しの動きが見られますが、諸外国のインフレ高進と抑制のための金融引締め、先進各国との金利差拡大と為替相場の変動、ウクライナ情勢に起因するエネルギー価格高騰など、依然として先行き不透明な状況を注視する必要があります。

当社グループが属する不動産及び不動産クラウドファンディング業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や国境を超えた移動の制限の緩和等により、稼働率の低下していたホテルや商業施設は全国旅行支援等の政策効果を受けて回復基調にあり、レジデンスや物流施設は安定稼働と底堅い投資需要が継続しました。例えば、マンション市場におきましては、新築中古ともに平米単価は上昇傾向を維持しています。また、日本の低金利と円安を背景に海外投資家による国内不動産への投資需要の高まりが見られます。当社グループの属する業界はコロナ禍からの回復と、国内外の金融情勢の変化が及ぼす影響について、今後も注視する必要があります。

こうした環境の中、当社グループは、「CREAL」サービスにおいて、東京23区の区分レジデンスのリノベーション、商業施設、物流施設、一棟レジデンス、コリビングタイプのレジデンス()、新設保育園の不動産ファンドをオンラインで提供して運用資産の残高とアセットタイプの拡大を図るとともに、着実に売却を実行しオンライン投資家にリターンを提供することで、投資家会員数は約3.7万人、累積投資金額は242億円を突破しました。「CREAL Partners」サービスでは、中古ワンルームマンションの販売本数を伸ばし、付随する賃貸管理物件数の増加につなげました。そして「CREAL Pro」サービスにおいては、海外機関投資家を対象に国内レジデンスを複数組み入れたファンドを新規組成することにより、ファンド組成手数料及びアセットマネジメントフィーの増加につなげることができました。

以上の結果、売上高12,123,436千円(前年同期比37.3%増)、売上総利益1,672,950千円(前年同期比28.1%増)、営業利益534,939千円(前年同期比19.4%増)、経常利益494,776千円(前年同期比23.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益341,814千円(前年同期比22.2%増)となりました。

なお、当社グループは、資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

ワークスペースとシェアハウスを複合させたもので、高水準のデジタルインフラが整っているコワーキングスペースや住居者の交流を重視する仕掛けが充実している共同住居施設

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は17,553,325千円となり、前連結会計年度末と比べ6,627,060千円増加しております。これは主に、現金及び預金の増加1,686,771千円、預託金の増加1,271,341千円、販売用不動産の増加3,227,518千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は15,522,385千円となり、前連結会計年度末に比べ5,642,097千円増加しております。これは主に、事業拡大によるクラウドファンディング預り金の増加1,957,881千円及び匿名組合出資預り金の増加2,133,730千円、長期借入金の増加1,215,081千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,030,940千円となり、前連結会計年度に比べ984,963千円増加しております。これは、主に当社株式の東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資による資本金の増加320,401千円及び資本剰余金の増加320,401千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上341,814千円によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

第12期第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

第12期第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

< 中略 >

5 【研究開発活動】

< 前略 >

また、第12期第3四半期連結累計期間においては、当社グループにおける研究開発費の発生はございません。

第3 【設備の状況】

(訂正前)

1 【設備投資等の概要】

< 前略 >

第12期第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

国内子会社が保有するRakuten STAY VILLA 木更津の保有目的を変更したことに伴い、有形固定資産及び無形固定資産から販売用不動産に振り替えております。

2 【主要な設備の状況】

< 中略 >

第12期第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

提出会社、国内子会社及び在外子会社の主要な設備に著しい変動はありません。

< 後略 >

(訂正後)

1 【設備投資等の概要】

< 前略 >

第12期第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社が保有する本社資産の保有目的を変更したことに伴い、販売用不動産から有形固定資産に振り替えております。

また、国内子会社が保有するRakuten STAY VILLA 木更津の保有目的を変更したことに伴い、有形固定資産及び無形固定資産から販売用不動産に振り替えております。

2 【主要な設備の状況】

< 中略 >

第12期第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社の本社資産として、建物及び構築物が206,660千円、土地が271,091千円増加しております。

< 後略 >

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催するセミナーへの参加及び刊行物の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

< 中略 >

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,144,910
預託金	1,799,631
売掛金	42,461
販売用不動産	10,697,196
仕掛販売用不動産	75,659
貯蔵品	3,174
その他	357,092
貸倒引当金	38,600
流動資産合計	16,081,525
固定資産	
有形固定資産	1,399,870
無形固定資産	1,766
投資その他の資産	70,163
固定資産合計	1,471,800
資産合計	17,553,325
負債の部	
流動負債	
短期借入金	586,800
1年内償還予定の社債	-
1年内返済予定の長期借入金	479,384
未払法人税等	115,207
転貸損失引当金	4,700
賞与引当金	10,380
クラウドファンディング預り金	2,523,699
匿名組合出資預り金	9,661,790
その他	553,091
流動負債合計	13,935,054
固定負債	
長期借入金	1,523,633
転貸損失引当金	228
その他	63,470
固定負債合計	1,587,331
負債合計	15,522,385

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2022年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	699,401
資本剰余金	599,401
利益剰余金	724,718
自己株式	25
株主資本合計	2,023,496
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,999
その他の包括利益累計額合計	1,999
新株予約権	3,902
非支配株主持分	1,541
純資産合計	2,030,940
負債純資産合計	17,553,325

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

< 中略 >

【連結包括利益計算書】

< 中略 >

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	12,123,436
売上原価	10,450,486
売上総利益	1,672,950
販売費及び一般管理費	1,138,010
営業利益	534,939
営業外収益	
受取利息	14
違約金収入	650
還付加算金	189
その他	42
営業外収益合計	895
営業外費用	
支払利息	29,268
上場関連費用	11,763
その他	28
営業外費用合計	41,059
経常利益	494,776
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	494,776
匿名組合損益分配額	2,878
税金等調整前四半期純利益	497,654
法人税等	155,819
四半期純利益	341,834
非支配株主に帰属する四半期純利益	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,814

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	341,834
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,144
その他の包括利益合計	1,144
四半期包括利益	342,978
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	342,958
非支配株主に係る四半期包括利益	20

【連結株主資本等変動計算書】

<省略>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

<省略>

【注記事項】

< 前略 >

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

〔税金費用の計算〕

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の保有目的の変更により以下の金額を振り替えております。

	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
有形固定資産から販売用不動産	255,472千円
無形固定資産から販売用不動産	2,362 "
販売用不動産から有形固定資産	477,752 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	43,224千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月28日をもって東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年4月27日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)により新株式743,000株を発行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ317,855千円増加しております。さらに、新株予約権(ストックオプション)の行使に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,546千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が699,401千円、資本剰余金が599,401千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
CREAL	1,346,268
CREAL Partners	3,721,025
CREAL Pro	1,193,065
顧客との契約から生じる収益	6,260,358
その他の収益	5,863,077
外部顧客への売上高	12,123,436

（注）「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸収入、及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号）の対象となる不動産（不動産信託受益権含む。）の譲渡等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	68.82
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	341,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	341,814
普通株式の期中平均株式数(株)	4,966,883
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	62.69
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	485,490
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注)当社は2022年4月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（重要な後発事象）

（共通支配下の取引等）

当社は、2023年1月13日の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日（予定）として、当社を承継会社、当社の完全子会社であるクリアルパートナーズ株式会社（以下、「クリアルパートナーズ」といいます。）を分割会社とする吸収分割（以下、「本吸収分割」といいます。）を行い、個人向け投資用不動産販売に関する事業を、当社に承継することを決議いたしました。

(1) 本吸収分割の目的

クリアルパートナーズは、個人向け不動産投資運用サービス事業である「CREAL Partners事業」を営んでおりますが、今後も大きな成長が見込まれる同事業において、当社が営む不動産ファンドオンラインマーケットの「CREAL事業」及びプロ向け不動産ファンドの「CREAL Pro事業」との事業シナジーを最大化し当社グループの成長を加速することを目的に、クリアルパートナーズが営む事業のうち、個人向け投資用不動産の販売に関する事業を当社に承継し、統合するものであります。具体的には、各事業の顧客へのクロスセルの進展、マーケティングの一層の効率化、DX開発プラットフォームの一元化等の各種シナジー効果を企図した統合となります。

「CREAL事業」において展開する不動産ファンドオンラインマーケット「CREAL」の投資家の中には、ファイナンスを活用した実物不動産投資等の様々な投資ニーズを有している投資家が存在しており、そのような投資家のニーズに応える商品を「CREAL Partners事業」で展開していく方針です。また、従来の「CREAL Partners事業」の顧客層の中には、より大きな資金での運用を意図する顧客も存在し、そのような顧客に対しては「CREAL Pro事業」のサービスを展開していく方針です。本件統合を機会に、こうした各事業の顧客へのクロスセルを推し進めていく予定です。

また、本吸収分割実行後、クリアルパートナーズには賃貸管理を含むプロパティマネジメント事業が残存することとなりますが、同事業においては足元で個人のみならず法人や機関投資家の受注も増加し、事業規模の拡大が著しいことから、DXを活用したプロパティマネジメント専門の会社として適切なガバナンスの下独立させ、M&Aを積極的に活用しつつ安定収益を積み上げていくことで、グループの成長をさらに加速していく方針であります。

事業環境が変化する中で、グループ一丸となり事業間のシナジーを創出しながら効率的な経営体制を構築し、経営基盤の強化に引き続き取り組んで参ります。

(2) 本吸収分割の概要

本吸収分割の日程

取締役決議 : 2023年1月31日

吸収分割契約締結日 : 2023年2月14日

収集分割効力発生日（予定） : 2023年4月1日

本吸収分割の方法

当社を承継会社とし、クリアルパートナーズを分割会社とする吸収分割です。

本吸収分割に係る割当ての内容

当社は分割会社であるクリアルパートナーズの発行済株式の全部を保有している完全親会社であるため、本吸収分割に際して金銭その他の財産の交付は行いません。

分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

クリアルパートナーズは新株予約権及び新株予約権付社を発行しておりません。

本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による資本金の変更はありません。

当社が承継する権利義務

承継会社である当社は、本吸収分割の効力発生日においてクリアルパートナーズが営む事業のうち、投資用不動産販売事業に関する資産、負債、契約その他の権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継します。

なお、クリアルパートナーズから当社に対する債務の承継は、すべて併存的債務引受の方法によります。

債務履行の見込み

当社及びクリアルパートナーズにおいては、本吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれていること、また、収益状況においても負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生が現在のところ予測されていないことから、債務の履行の見込みに問題はないものと判断しております。

(3) 承継する事業部門の内容

クリアルパートナーズが営む事業のうち、個人向け投資用不動産販売に関する事業部門

(4) 本吸収分割後の当社の状況

本吸収分割による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。

(5) 今後の見通し

本吸収分割は、当社の完全子会社を当事者とする簡易吸収分割であるため、当社の連結業績への影響はありません。来期以降、統合によるシナジー効果の最大化とマーケティングコストの削減などを見込んでおります。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

（資本業務提携及び新株式の発行）

当社は、2023年1月31日付の取締役会において、SBIホールディングス株式会社（以下、「SBIホールディングス」といい、同社グループを総称して「SBIグループ」といいます。）との間で資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携契約」といいます。）を締結するとともに、SBIホールディングスに対して第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当」といいます。）を行うことを決議しました。

・ 本資本業務提携の概要

(1) 本提携の理由

当社及び当社の関係会社（以下、「当社グループ」といいます。）では、「不動産投資を変え、社会を変える」というグループミッションを実現すべく、資産運用プラットフォーム事業を展開しております。当社グループが展開する資産運用プラットフォーム事業では、不動産への投資、資金調達、運用、売却といった不動産投資運用にかかるフローのDXを推進しており、ITの活用により不動産投資を効率的に運営しております。当社グループの展開するサービスは、不動産ファンドオンラインマーケットである「CREAL」、一般投資家向け資産運用事業である「CREAL Partners」、プロ向け不動産ファンド運用事業である「CREAL Pro」の3つのサービスとなります。

当社の特徴として、オンラインの投資家からオフラインの投資家まで、また投資のエントリー層である小口投資家からプロの大型投資家までカバレッジしていることが挙げられます。現在当社グループでは不動産関連商品の提供をしておりますが、幅広い投資家の資産運用ニーズに応えるべく、今後はオンライン上で投資可能なオープンエンドファンドや再生可能エネルギー施設といった不動産に留まらない投資運用商品も展開していく方針であり、「資産運用ならクリアル」と投資家に第一想起を得られるよう、あらゆるオルタナティブアセットを資産運用のラインナップに加えていく「資産運用のNo.1プラットフォーム」を目指しています。

一方、SBIグループは金融サービス事業、資産運用事業、投資事業及び暗号資産事業から構成される金融分野のほか、バイオ・ヘルスケアやWeb3関連といった非金融分野においても事業を展開しております。

不動産投資を軸として安定的な資産運用におけるNo.1プラットフォームを目指す当社と、広範な事業展開を行うSBIホールディングスでは様々な分野での共同での事業展開の可能性があり、SBIホールディングスからの第三者割当増資を通じた関係強化により、多くの分野で業務提携を行なっていく方針です。

(2) 本提携の内容等

業務提携の内容

当社とSBIホールディングスでは様々な分野での協働が可能であると考えますが、下記事項について速やかな協働を開始する方針です。

顧客チャネルの拡充：不動産ファンドオンラインマーケット「CREAL」への送客に係る連携

当社の展開する不動産ファンドオンラインマーケット（不動産投資クラウドファンディング）「CREAL」では、2022年12月末時点で約3.7万人の投資家を有し、また、累計調達額は242億円を超え、急速に成長するオンライン不動産投資市場にてマーケットリーダーとして順調に成長を遂げております。不動産投資クラウドファンディングは新しい市場で急速に拡大をしていることから、当社の成長には幅広い投資家への浸透を通じて、一般的な投資商品としての認識が重要となります。そこで、SBIホールディングスの子会社であり、グループも含めると900万を超える口座を有する株式会社SBI証券（以下、「SBI証券」といいます。）との連携により、「CREAL」のSBI証券の顧客に対するプロモーションや、カスタマイズしたサービスの展開、SBI証券のHP上でのオンライン説明会等を行う予定です。

顧客チャネルの拡充：「CREAL Partners」の販売面での連携

当社グループでは、2千万円前後から数億円、また数十億円までの幅広い金額帯、また、レジデンス・ホテル・保育園・ヘルスケア・物流等、幅広い不動産のアセットクラスに投資を行い、さらに、実物不動産から小口化された商品まで幅広く揃えております。一方、SBIホールディングスでは、グループも含めると900万を超える口座を有するSBI証券を持つほか、全国に子会社であるSBIマネーブラザ株式会社（以下、「SBIマネーブラザ」といいます。）の支店を有し、幅広い投資家の運用ニーズに応えて、様々な商品ラインナップを有しています。SBI証券の顧客や全国のSBIマネーブラザの顧客に対し、当社グループから幅広い不動産投資商品を提供することにより、SBI証券及びSBIマネーブラザの顧客ニーズに応えるべく、連携をしていく方

針です。

「CREAL」で取り扱う不動産の仕入れでのパイプライン活用

「CREAL」では、2023年3月期にGMV(注)にして約90億円のファンド組成を予定しておりましたが、2023年1月31日時点（10ヶ月経過時点）で既に100億円超のファンド組成を達成しており、今後も毎年GMVを成長させていく方針です。順調なGMVの成長を達成するためには、良質な不動産を安定的に仕入れる必要があり、現在まで多くの企業とパイプライン提携をしてきております。一方SBIグループも、複数の不動産関連企業やアセットマネジメント会社を有しており、今後も不動産関連金融事業の領域でビジネスを拡大していくためには、良質な不動産を取得する機会の増加が必要不可欠です。当社とSBIグループが相互に連携することにより、「CREAL」における良質な不動産の安定的な仕入れの実現を目指す予定です。

(注)GMVとは「流通取引総額：Gross Merchandise Value」の略であり、「CREAL」においてファンド組成のため投資家から調達した資金額をいいます。

「CREAL」で運用中の不動産についての売却時の連携

SBIホールディングスはグループ会社において、不動産を投資対象としたアセットマネジメント事業を展開しています。アセットマネジメント事業の拡大においては、良質な不動産をタイムリーに、また一定の規模の取得機会を安定的に有していることが重要となります。「CREAL」では、ファンドの運用を通じて良質な不動産を常時多く有しております。そのため、「CREAL」にとってはファンドの売却候補先として、またSBIグループにとっては安定的な案件のソーシング先として、パイプラインサポート等業務の連携を図ることを検討する予定です。

セキュリティ・トークンにおける業務提携

SBIグループが不動産を裏付け資産として組成するセキュリティ・トークン（以下、「ST」といいます。）は、不動産を裏付け資産として小口の投資運用商品を販売するという点で、「CREAL」で取り扱う商品と類似しています。そこで、当社では、「CREAL」上でSBIグループが組成するST商品の取り扱いを検討する予定です。

SBIホールディングスの提携金融機関との連携の検討

SBIホールディングスの子会社である株式会社SBI新生銀行とは、ノンリコースファンド組成時の融資で既に協業しております。本資本業務提携を機に、株式会社SBI新生銀行との協業拡大や、SBIホールディングス提携先の地域金融機関等との協業実現に向けて連携を深めていく予定です。

資本提携の内容

当社は、第三者割当により、SBIホールディングスに対し、普通株式550,000株を割り当てます。また割当の同日、当社取締役会長の資産管理会社が保有する株式675,000株をSBI証券に対して市場外の相対取引により譲渡し、同日付でSBI証券が保有することとなる当該株式の全部をSBI証券がSBIホールディングスに対して市場外の相対取引により譲渡いたします。これらの取引完了後のSBIホールディングスの所有議決権割合は21.68%となり、SBIホールディングスは当社のその他の関係会社となることと予定されております。

また、当社とSBIホールディングスとが本日付で締結した資本業務提携契約において、SBIホールディングスは、当社の社外取締役1名を選任するように要請する権利を有するものとし、当社は、かかる要請を受けた場合、具体的な候補者の選定についてSBIホールディングスと誠実に協議を行い、要請に従い当該候補者が社外取締役として選任されるように誠実に対応するものとしております。

本資本提携により当社の資本増強が図られるとともに、SBIホールディングスがその他の関係会社となることにより、上記「本資本業務提携の概要 (2)本提携の内容等 業務提携の内容」に記載の業務提携に基づく各種施策が、実行可能になるものと認識しております。

(3) 本資本業務提携の日程

取締役会決議日	2023年1月31日
本資本業務提携契約締結日	2023年1月31日
本第三者割当の払込期日	2023年2月20日（予定）

・ 第三者割当による新株式発行について

(1) 募集の概要

(1) 払込期日	2023年2月20日
(2) 発行新株式数	普通株式 550,000株
(3) 発行価額	当社普通株式1株につき金1,954円
(4) 調達資金の額	1,074,700,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てる。 SBIホールディングス 550,000株
(6) その他	上記各項については、金融商品取引法による届出の効力が発生していること、本第三者割当について私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号、その後の改正を含む。）に基づく手続が完了していること、その他本件資本業務提携契約に定められた前提条件が充足されていることを条件とする。

(2) 募集の目的及び理由

本第三者割当の目的

上記「 本資本業務提携の概要 (1)本提携の理由」に記載のとおり、本第三者割当は、当社と割当予定先との間の業務提携に際して当社と割当予定先との間の関係を強化するために実施するものであり、本第三者割当により調達した資金を下記「(4) 調達する資金の具体的な用途」にて記載のとおり活用し、本資本業務提携の効果をより一層促進することを目的としております。

資金調達の方法として本第三者割当を選択した理由

業務提携に際して提携先との関係をより強化なものにするため、また、自己資本の増強を通じて財務的基盤を盤石なものとし、業務提携を含めた事業活動のより一層の円滑化を図るため、新株発行による第三者割当増資の方法を選択いたしました。なお、本第三者割当による希薄化率は10.78%（議決権ベースでの希薄化率は10.78%）に相当しますが、本第三者割当を通じたSBIホールディングスとの業務提携により各種事業展開を図ることは、当社の企業価値並びに株式価値向上に資するものと判断しております。

(3) 調達する資金の額

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,074,700,000	9,000,000	1,065,700,000

(注) 1. 発行諸費用の概算額は、会計士費用、弁護士費用、登記費用等の合計額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(4) 調達する資金の具体的な用途

上記差引手取概算額については、以下の用途に充当する予定です。

具体的な用途	金額(円)	支出予定時期
DXシステム開発投資	150,000,000	2023年4月～2025年3月
M&Aや資本業務提携のための出資金	415,700,000	2023年4月～2025年3月
物件の案件供給を加速するための運転資金 (案件への劣後出資)	500,000,000	2023年4月～2025年3月

< 後略 >

(2) 【その他】

< 前略 >

(訂正前)

最近の業績の概要

第12期第3四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）における売上高の見込みは、以下のとおりであります。なお、下記の数値につきましては、決算処理確定前の暫定数値であり、変動する可能性があります。また、売上高以外の指標につきましては、現時点で算出することは困難であり、記載を行うことにより投資判断を誤らせるおそれがあるため、記載しておりません。

なお、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の四半期レビューは終了しておりません。

売上高	12,123,436千円
-----	--------------

(訂正後)

< 削除 >

第7 【提出会社の参考情報】

2 【その他の参考情報】

(訂正前)

最近事業年度の開始日から本有価証券届出書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

< 中略 >

(5) 四半期報告書及び確認書

第12期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

2022年8月12日関東財務局長に提出

第12期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

2022年11月14日関東財務局長に提出

< 後略 >

(訂正後)

最近事業年度の開始日から本有価証券届出書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

< 中略 >

(5) 四半期報告書及び確認書

第12期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

2022年8月12日関東財務局長に提出

第12期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

2022年11月14日関東財務局長に提出

第12期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

2023年2月14日関東財務局長に提出

< 後略 >

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

クリアル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西口 昌宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリアル株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリアル株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年1月31日付の取締役会において、SBIホールディングス株式会社との間で資本業務提携契約を締結するとともに、同社に対して第三者割当による新株式の発行を行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。